

(21) 財団法人 暴力追放鳥取県民会議給与等状況報告書

1 職員給与費の状況（平成18年度）

職員数	給与費			
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
3人	6,632千円	302千円	2,603千円	9,537千円

（注）職員手当には退職手当を含みません。

2 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

一般職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
185,233円	192,300円	56歳

- （注）1 「平均給料月額」は扶養手当等の職員手当を含まない給料のみの平均月額です。
2 「平均給与月額」は、給料に扶養手当等の職員手当を加えたものの平均月額です。

3 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分	初任給	備考
一般職	大学卒 高校卒	理事長が別に定める「初任給基準表」によるものとし、年齢、採用前の経験年数、他の職員との均衡等を考慮して理事長が定める。

4 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

区分	経験年数	5年	10年	20年	30年	備考
	一般職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円	

（注）「経験年数」は、採用後の年数に採用前の職歴などの期間を職員の期間として換算した年数を加算したものです。

5 職員給料の調整額の状況（平成18年度）

制度なし

（注）調整額とは、職務の複雑性、困難性、勤務環境が同じ職務の級にある他の職に比べ特殊であり、給料月額を調整し、給料の一部として支給するものです。

6 職員手当の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	内 容																				
<p>期末手当 勤勉手当</p> <p>（県の規定に準ずる）</p>	<p>（支給割合）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">期末手当</th> <th style="text-align: center;">勤勉手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6月期</td> <td style="text-align: center;">1.3月分</td> <td style="text-align: center;">0.71月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">12月期</td> <td style="text-align: center;">1.5月分</td> <td style="text-align: center;">0.71月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2.8月分</td> <td style="text-align: center;">1.42月分</td> </tr> </tbody> </table> <p>職制上の段階、職務の級等による加算措置 無</p> <p>（平成18年度実績）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給総額</th> <th style="text-align: center;">支給職員数</th> <th style="text-align: center;">一人当たり平均支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,603,100円</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td style="text-align: center;">867,700円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	期末手当	勤勉手当	6月期	1.3月分	0.71月分	12月期	1.5月分	0.71月分	計	2.8月分	1.42月分	支給総額	支給職員数	一人当たり平均支給額	2,603,100円	3人	867,700円
区分	期末手当	勤勉手当																			
6月期	1.3月分	0.71月分																			
12月期	1.5月分	0.71月分																			
計	2.8月分	1.42月分																			
支給総額	支給職員数	一人当たり平均支給額																			
2,603,100円	3人	867,700円																			
<p>退職手当</p>	<p>（支給率）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">自己都合</th> <th style="text-align: center;">勸奨・定年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">勤続20年</td> <td style="text-align: center;">21.0月分</td> <td style="text-align: center;">26.25月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">勤続25年</td> <td style="text-align: center;">25.8月分</td> <td style="text-align: center;">32.25月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">勤続35年</td> <td style="text-align: center;">25.8月分</td> <td style="text-align: center;">32.25月分</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">勤続40年</td> <td style="text-align: center;">25.8月分</td> <td style="text-align: center;">32.25月分</td> </tr> </tbody> </table> <p>（その他の加算措置） 定年前早期退職特例措置 制度なし</p> <p>（平成18年度実績） 該当なし</p>			区分	自己都合	勸奨・定年	勤続20年	21.0月分	26.25月分	勤続25年	25.8月分	32.25月分	勤続35年	25.8月分	32.25月分	勤続40年	25.8月分	32.25月分			
区分	自己都合	勸奨・定年																			
勤続20年	21.0月分	26.25月分																			
勤続25年	25.8月分	32.25月分																			
勤続35年	25.8月分	32.25月分																			
勤続40年	25.8月分	32.25月分																			
<p>時間外勤務手当</p>	<p>（平成18年度実績） 該当なし</p>																				
区 分	内 容																				
	対象職員	支 給 月 額																			
<p>管理職手当</p>	<p>一定の管理または監督の地位にある職員</p>	<p>制度なし</p>																			

区 分	内 容		
	対象職員	支 給 月 額	
扶 養 手 当 (県の規定に に準ずる)	扶養親族として配偶者、子等を有する職員	ア 配偶者	12,000円
		イ 配偶者以外の扶養親族	6,000円
		ウ 扶養親族でない配偶者がある職員の扶養親族のうち1人	6,500円
		エ 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人	11,000円
		15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	1人につき5,000円を加算
		(平成18年度実績)	
住 居 手 当 (県の規定に に準ずる)	住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員又は自宅に居住している世帯主である職員	ア 借家・借間居住者	家賃の額に応じ、最高27,000円まで支給
		イ 自宅居住者	2,500円(新築・購入の日から5年を経過するまでの間)
		ウ 単身赴任手当受給者で配偶者の居住する借家・借間を借り受けている者	借家・借間居住者の例により算出した額の2分の1に相当する額
		(平成18年度実績)	
通 勤 手 当 (県の規定に に準ずる)	交通機関等を利用し、又は自動車等を使用して通勤している職員	ア 交通機関等利用者	次の 又は のうち、支給単位期間当たりの額が低い方の額。 支給単位期間の間通用する定期券の額 通勤21回分の回数券の額 < 最高限度額 55,000円 >
		イ 自動車等使用者	通勤距離に応じ、2,200円～46,400円を支給
		ウ 公署を異にする異動等に伴い特別急行列車等を利用することとなった職員	制度なし

区 分	内 容			
	対象職員	支 給	月 額	
		エ 駐車料金を負担している場合	制度なし	
		オ ノーマイカーデー運動に参加する場合	制度なし	
	(平成18年度実績)			
		支給総額	支給職員数	1人当たり平均支給月額
		110,400円	3人	3,067円

7 役員の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	給 料 ・ 報 酬 月 額	期 末 手 当	備 考
理 事 長	- 円	-	
専 務 理 事	-	-	